

# 資料編

## 地域包括ケアシステムに関する検討部会関係資料・目次

### ①介護保険を取り巻く現状とこれからの高齢社会像

介護保険制度の実施状況	61
要介護度別認定者数の推移	62
年齢階級別要介護度の分布	62
高齢者人口と要介護認定率	63
サービス受給者数の推移	63
主なサービスの受給者数	64
区分支給限度基準額について	64
要介護状態区分別受給者数	65
サービス別1人あたり費用額	65
介護保険施設等の概要	66
65歳以上人口10万に対する介護保険施設の定員数（病床数）	66
1世帯当たり年間所得の推移	67
要介護認定者数の推移	67
今後急速に高齢化が進む都市部（老年人口（65歳以上））	68
今後急速に高齢化が進む都市部（後期老年人口（75歳以上））	68
65歳以上の単独世帯数の増加率（2005年→2025年）	69
75歳以上の単独世帯数の増加率（2005年→2025年）	69
認知症を有する高齢者の増加	70
高齢者の世帯形態の将来推計	70
65歳以上人口に占める認定者数、各国の介護施設・ケア付き高齢者住宅の割合	71
デンマークにおける24時間在宅ケア	71
特定入所者介護サービス費（補足給付）	72
高齢者向けの住宅と施設のストックの現状	72
65歳以上人口に対する介護施設の整備状況	73

### ②介護保険事業計画関係

介護保険事業（支援）計画について	74
施設、居住系サービスの参酌標準と総量規制	74
事業計画から見たサービス体系（イメージ）	75

特別養護老人ホームの入所申込者の状況 .....	75
介護給付費及び地域支援事業の財源構成 .....	76
介護保険の高齢者の保険料（第1号保険料） .....	76

### ③認知症関係

認知症疾患総患者数の年次推移 .....	77
認知症の経過と医療依存度 .....	78
介護保険施設入所者の認知症の状況 .....	78
医療から介護への切れ目のないサービスを提供 .....	79
認知症連携担当者の状況 .....	79
認知症対応型共同生活介護の利用状況 .....	80
認知症疾患を主傷病名とする入院患者の病床別割合の年次推移 .....	80
精神病床における認知症疾患入院患者数の年次推移 .....	81
認知症病棟に入院中の患者の退院可能性に関する調査 .....	81
成年後見制度 申し立て件数の推移 .....	82
市町村長申し立て件数の推移 .....	82

### ④介護予防・リハビリテーション関係

介護予防・予防給付・地域支援事業のサービス類型 .....	83
介護予防事業に係る費用の内訳 .....	84
介護予防事業の課題 .....	84
生活機能評価と特定健康診査の関係 .....	85
リハビリテーションの見直し経緯 .....	85
リハビリテーションの役割について .....	86
訪問リハビリテーションについて① .....	86
訪問リハビリテーションについて② .....	87
理学療法士、作業療法士等の推移 .....	87
通所リハビリテーションについて .....	88
今後のリハビリテーション（イメージ） .....	88

## ⑤訪問看護等関係

訪問看護とは	89
訪問看護利用者数及び事業所数の推移	90
訪問看護ステーションの規模について	90
訪問1回にかかる訪問看護労働投入	91
訪問看護師1人当たり訪問件数	91
平均月額給与	92
在宅看取り数	92
夜間・深夜・早朝訪問件数	93
療養通所介護について	93

## ⑥ケアマネジメント関係

対象者ごとのケアマネジメントなどの業務の整理	94
介護予防事業と介護予防ケアマネジメント業務の関係	95

## ⑦介護保険施設・居住系サービス関係

施設サービス費の医療の密度	96
介護老人保健施設における介護保険と医療保険の給付調整	96
介護報酬における医療、介護サービス評価について	97
特定施設 ～多様な形態～	97
高齢者居住安定確保計画の概要	98
高齢者住宅のマーケット構造	98

## ⑧地域支援事業関係

介護予防に関する事業の概要及び財源構成	99
地域包括支援センター設置数	100
包括的支援業務の実施状況等	100

## ⑨2025年の地域包括ケアシステムの姿

地域包括ケアシステムのイメージ① .....	101
地域包括ケアシステムのイメージ② .....	102
日常生活圏域サービス基盤のイメージ（都市部の例） .....	102
日常生活圏域サービス基盤のイメージ（過疎部の例） .....	103
自助・互助・共助・公助の関係 .....	103
地域包括ケアを支える人的連携の視点 .....	104

## ①介護保険を取り巻く現状とこれからの高齢社会像

# 介護保険制度の実施状況

### ① 65歳以上被保険者数の推移

・65歳以上の被保険者数は、9年で約673万人(31%)増加。

	2000年4月末	2003年4月末	2008年4月末	2009年4月末
被保険者数	2,165万人	2,398万人	2,757万人	2,838万人

### ② 要介護(要支援)認定者数の推移

・要介護認定を受けた者は、9年で約2倍強に。特に、要支援・要介護1の認定者が大幅に増加。(9年で140%増)

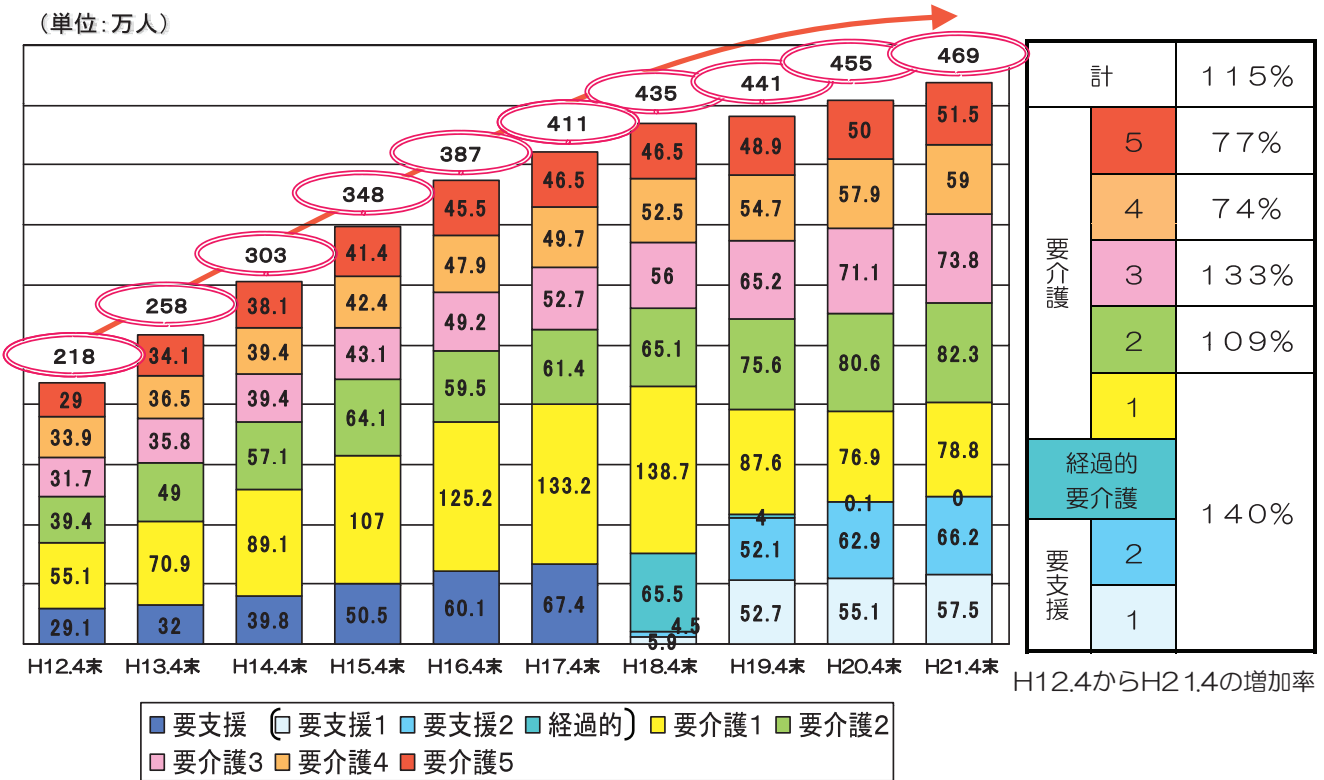
	2000年4月末	2003年4月末	2008年4月末	2009年4月末
認定者数	218万人	348万人	455万人	469万人

<b>認定率</b>	<b>10%</b>	<b>14.5%</b>	<b>16.5%</b>	<b>16.5%</b>
------------	------------	--------------	--------------	--------------

【出典】厚生労働省老健局資料

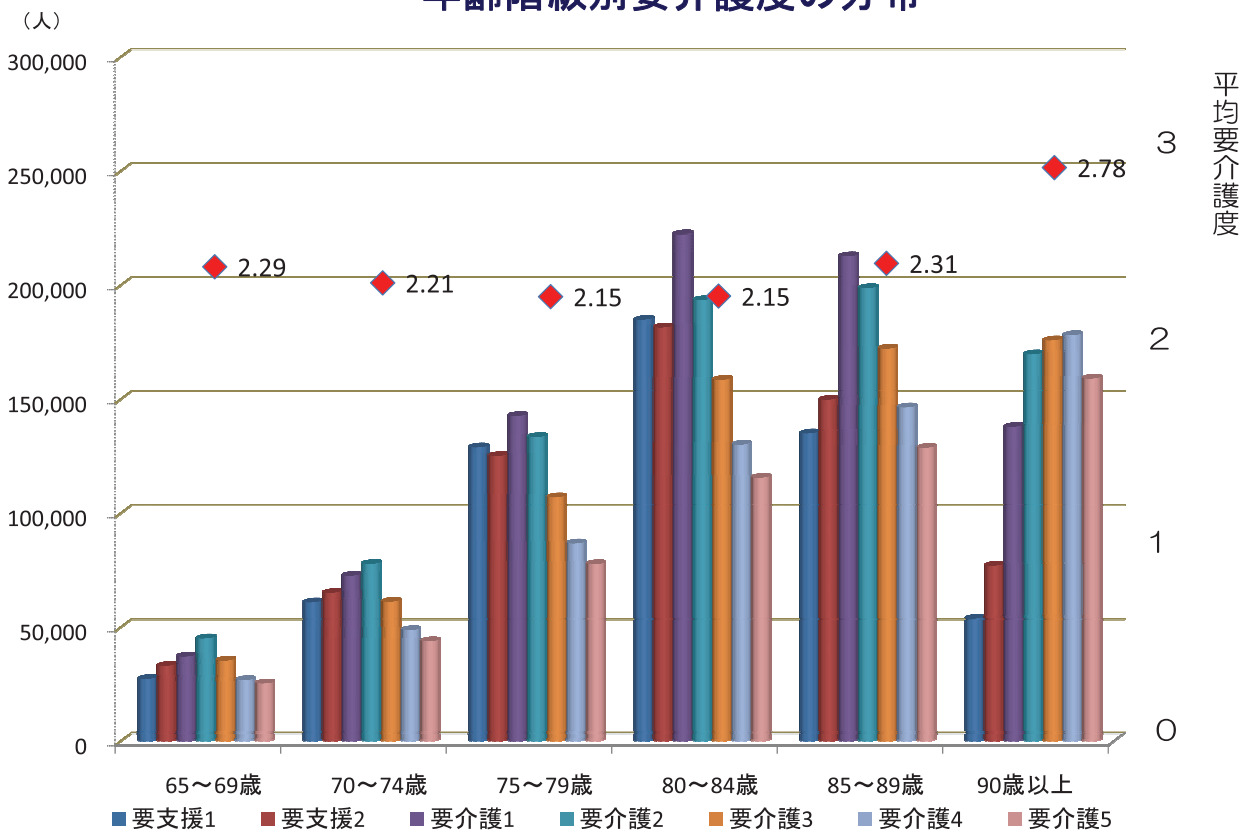
# 要介護度別認定者数の推移

(単位:万人)



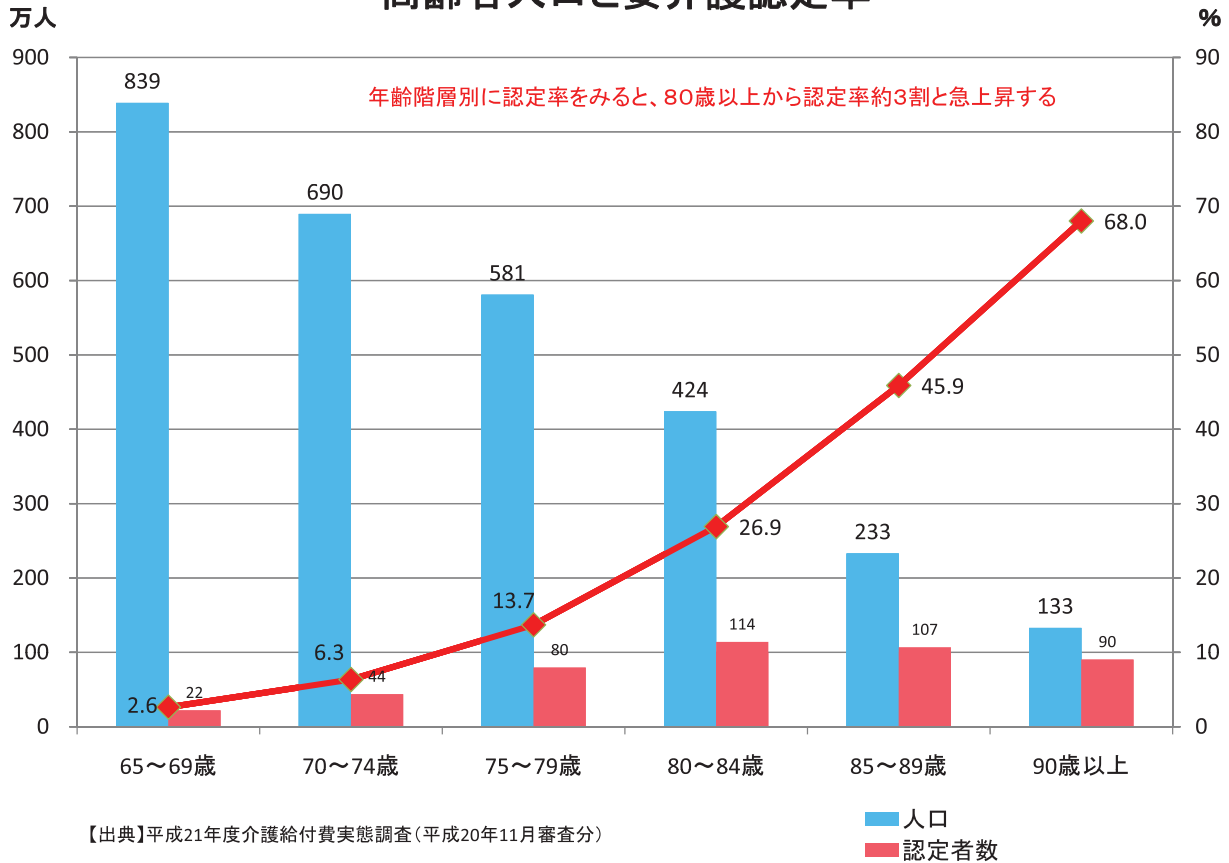
【出典】介護保険事業状況報告

## 年齢階級別要介護度の分布



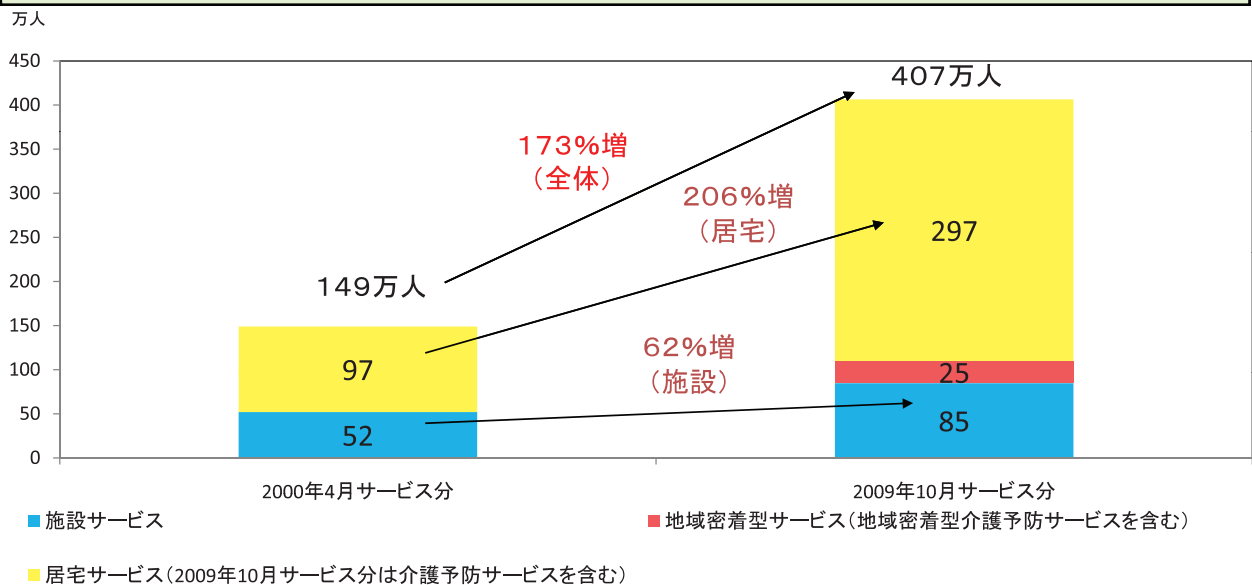
【出典】介護給付費実態調査(平成21年12月審査分)

## 高齢者人口と要介護認定率



## サービス受給者数の推移

- サービス受給者数は、約260万人(173%)増加。
- 特に、居宅サービスの伸びが大きい。(206%増)



※介護予防サービス、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスは、2005年の介護保険制度改正に伴って創設された。  
※各サービス受給者の合計とサービス受給者数は端数調整のため一致しない。



# 主なサービスの受給者数

	受給者数(千人)	第1号被保険者数に占める割合	要介護認定者数に占める割合
居宅サービス(予防込み)	2936.1	10.47%	63.22%
うち訪問介護(予防込み)	1186.2	4.23%	25.54%
うち通所介護(予防込み)	1268.0	4.52%	27.30%
地域密着型サービス(予防込み)	248.4	0.89%	5.35%
うち認知症対応型共同生活介護(予防込み)	142.8	0.51%	3.07%
施設サービス	847.2	3.02%	18.24%
うち介護老人福祉施設	433.6	1.55%	9.34%
うち介護老人保健施設	323.5	1.15%	6.97%
うち介護療養型医療施設	93.1	0.33%	2.00%
合計	3934.9	14.03%	84.72%

※1 受給者数は、平成21年度介護給付費実態調査(平成21年10月審査分)による。

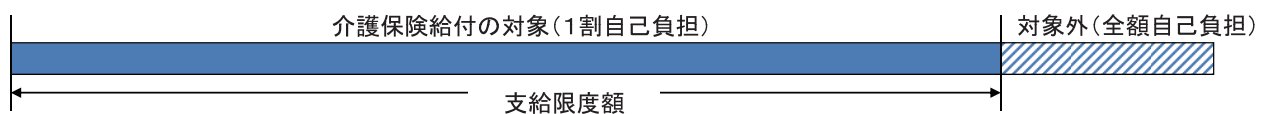
なお、月の途中で要介護から要支援(その逆も同じ)に変更となった者を含む。

※2 第1号被保険者数は、28,050,568人(平成20年12月末)【出典】介護保険事業状況報告

※3 要介護認定者数は、4,644,359人(平成20年12月末)【出典】介護保険事業状況報告

## 区分支給限度基準額について

- 在宅サービスについて、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、必要な居宅介護サービスのモデルを用いて、要介護度毎に区分支給限度基準額を設定。  
→ 支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額利用者負担
- 市町村は、厚生労働大臣が告示で定めた区分支給限度基準額に代えて、条例で定めることにより、その額を超える額を支給限度基準額とすることができる(介護保険法第43条第3項)。

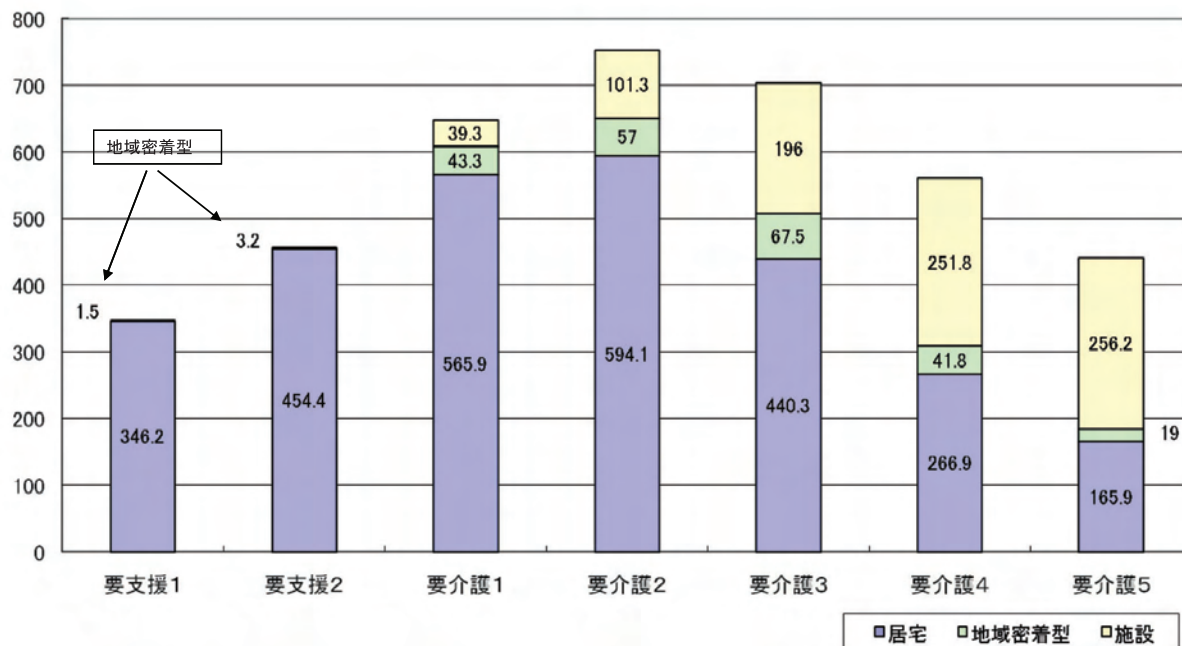


○ 要介護度別の支給限度額と平均的な利用率(平成21年度介護給付費実態調査(12月審査分))

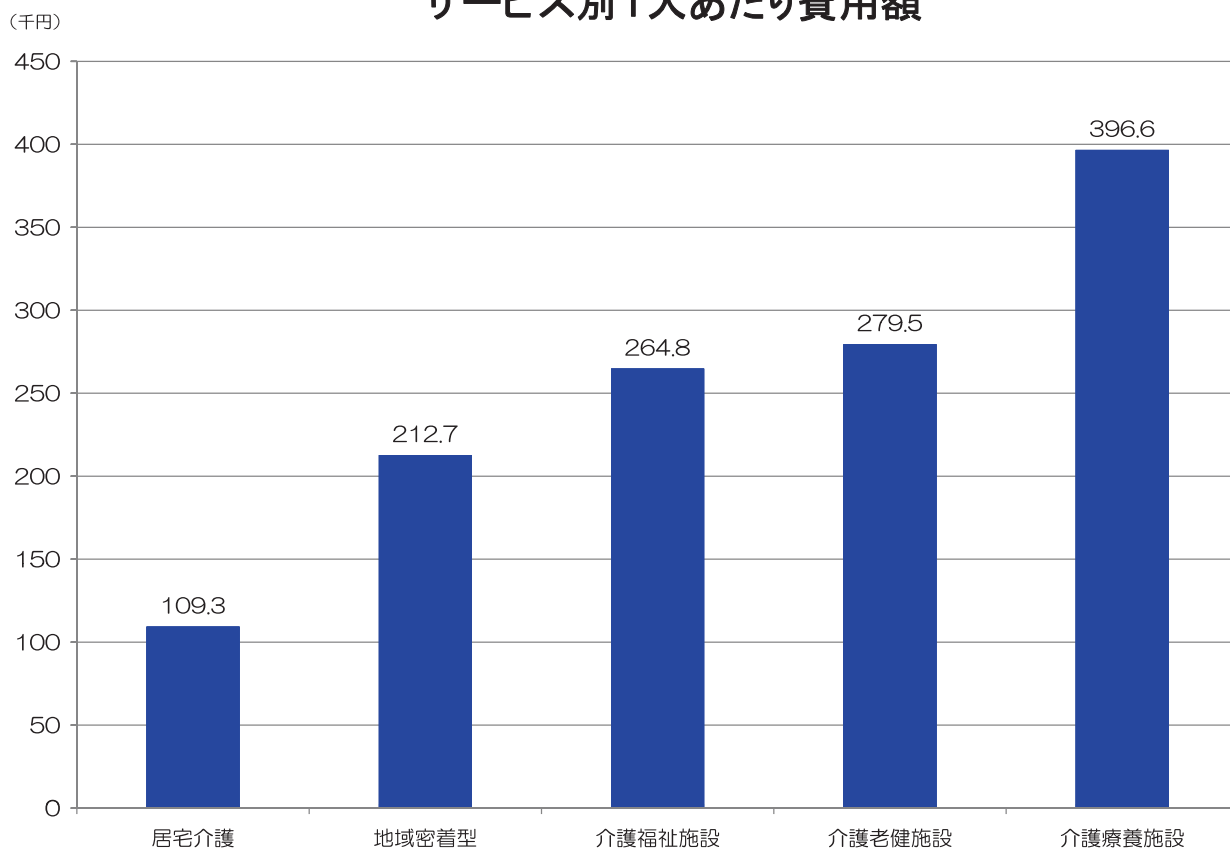
	支給限度額	受給者1人当たり費用額	支給限度額に占める割合
要支援1	4,970(単位)	2,348.7(単位)	47.3%
要支援2	10,400(単位)	4,153.0(単位)	39.9%
要介護1	16,580(単位)	6,845.5(単位)	41.3%
要介護2	19,480(単位)	9,351.1(単位)	48.0%
要介護3	26,750(単位)	13,683.0(単位)	51.2%
要介護4	30,600(単位)	17,195.0(単位)	56.2%
要介護5	35,800(単位)	20,842.2(単位)	58.2%

## 要介護状態区別受給者数 (介護給付費実態調査平成21年4月審査分)

要介護1～4では在宅の方が施設利用者より多く、要介護5では施設利用者が在宅を上回る。



## サービス別1人あたり費用額



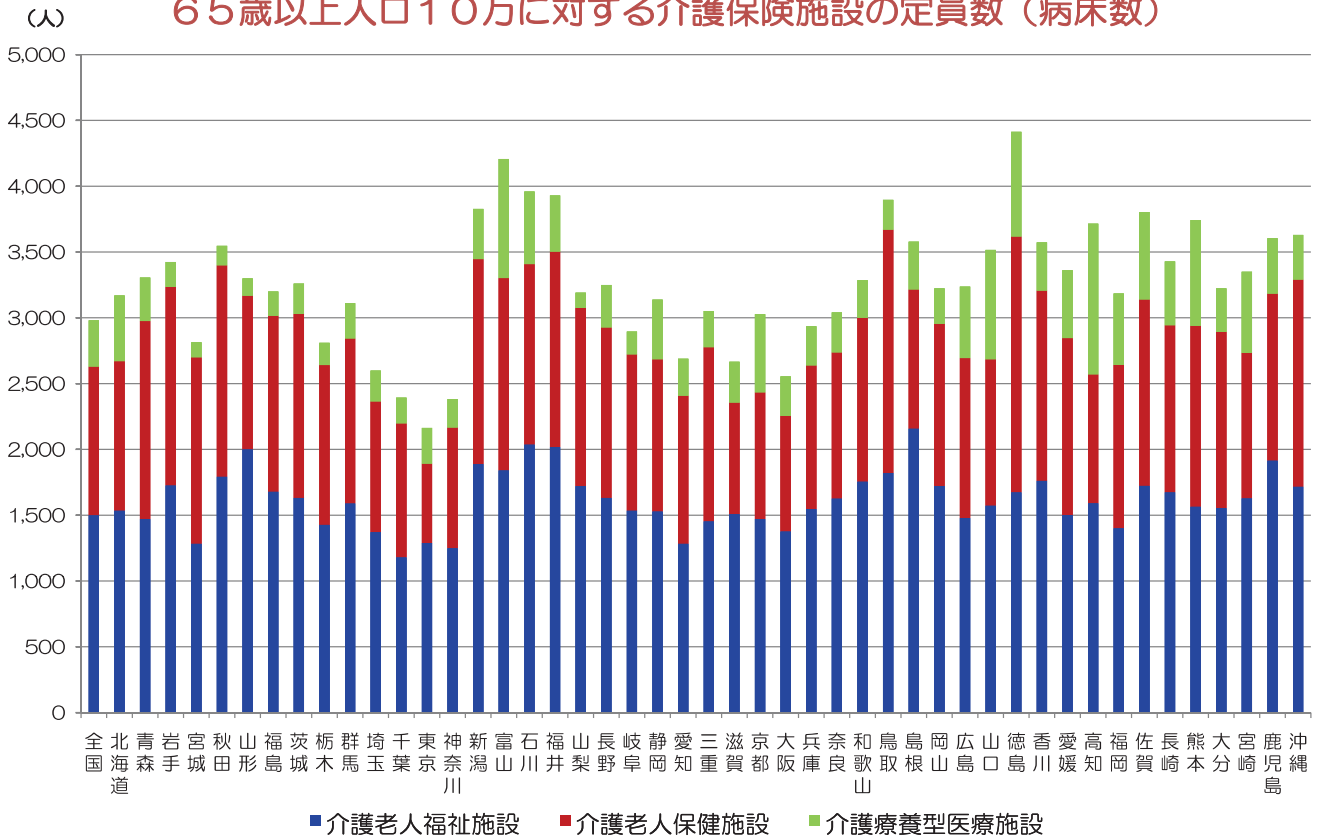
【出典】平成21年度介護給付費実態調査(平成21年4月審査分)(厚生労働省大臣官房統計情報部)

# 介護保険施設等の概要

施設名称 (関連法)	特別養護 老人ホーム (老人福祉法)	老人保健施設	介護療養型 医療施設 (医療法)	認知症高齢者 グループホーム (老人福祉法)	有料老人 ホーム (老人福祉法)	軽費老人 ホーム (老人福祉法)	養護老人 ホーム (老人福祉法)	適合高齢者 専用賃貸住宅 (高齢者住まい法)
介護保険法 上の類型	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	認知症対応型 共同生活介護	特定施設入居者生活介護			
基本的性格	要介護高齢者の ための生活施設	要介護高齢者が 在宅復帰を指 すリハビリテーシ ョン施設	重医療・要介護 高齢者の長期療 養施設	認知症高齢者の ための共同生活 住居	高齢者を入居させ 食事の提供等を行 う施設	無料又は低額な 料金で入居する高 齢者のための生 活施設	環境・経済上の 理由により支援 が必要な高齢者 を養護する施設	特定施設入居者生活 介護の対象施設とな りうる高齢者専用賃 貸住宅
施設数(注1)	6,198	3,500	2,252	9,292	2,278 (3,400)	347 (2,095)	393 (964)	35 (403)
定員数(注1)	422,703	319,052	99,309	132,069 (注2)	83千 (176,935)	8千 (88,059)	10千 (66,239)	1,181(戸) (11,026(戸))(注3)
設置主体 となる法人	社会福祉 法人等	医療法人、社会福 祉法人等	医療法人等	制限なし (営利法人も可)	制限なし (営利法人も可)	社会福祉 法人等	社会福祉 法人等	制限なし (営利法人も可)
介護報酬月額 要介護1～5	ユニット型個室 20.3～28.6万円	ユニット型個室 24.8～31.2万円	ユニット型個室 24.2～40.6万円	25.3～27.4万円	17.4～25.9万円	17.4～25.9万円	2.6万円(注4)	17.4～25.9万円
施設整備費 補助等	広域型(30床 ～): 都道府県 一般財源  地域密着型(～ 29床): 市町村へ の交付金(2千万 円/ユニット)	広域型(30床 ～): 都道府県一 般財源  小規模(～29 床): 市町村への 交付金(2千5百 万円/施設)	-	市町村 への交付金 (1千5百万円/施 設)	-	※ケアハウスのみ が対象 広域型(30床 ～): 都道府県一 般財源  地域密着型(～ 29床): 市町村へ の交付金(2千万 円/ユニット)	都道府県 一般財源	-

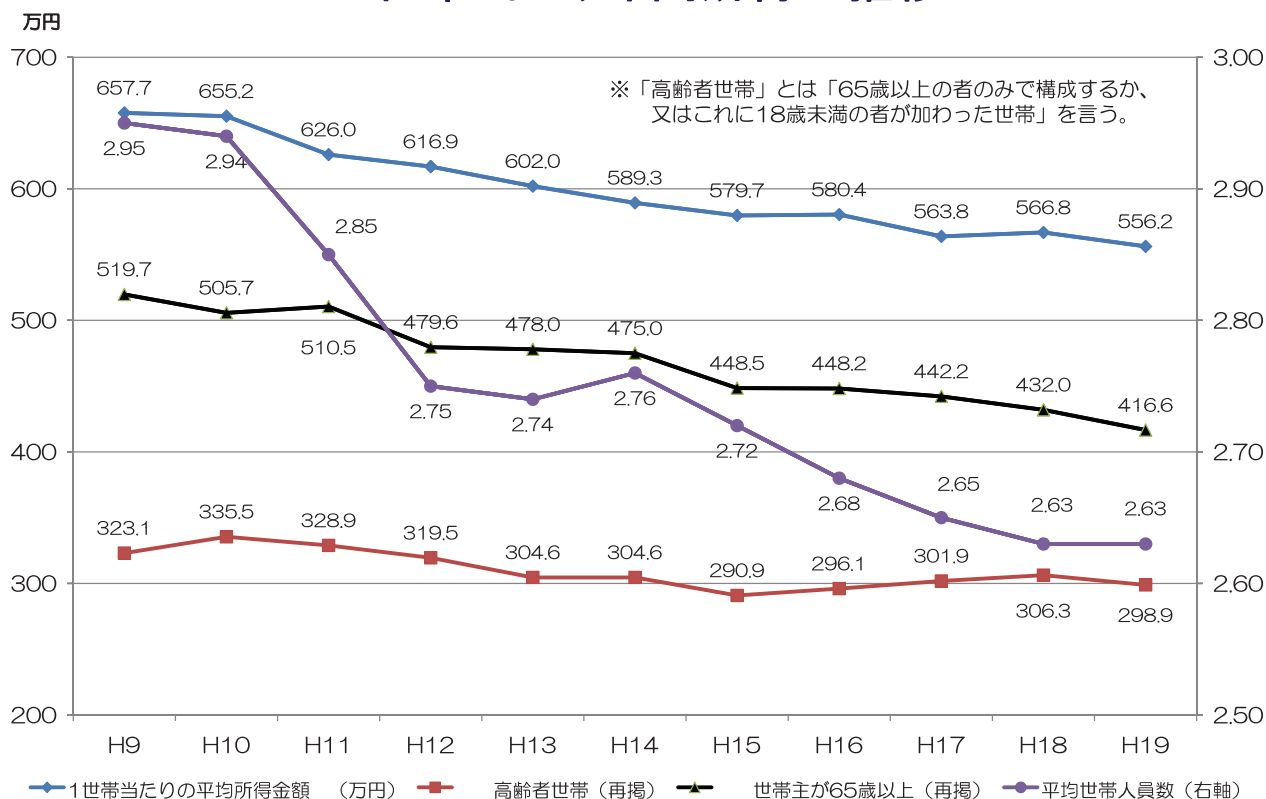
(注1) 有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム及び適合高齢者専用賃貸住宅については、特定施設入居者生活介護(地域密着型含む)として指定を受ければ介護保険の対象となるが、指定を受けていない介護保険適用外の施設も存在するため、施設数及び定員数について( )内に介護保険の指定を受けていないものも含めた総数を記載している。  
(注2) 認知症高齢者グループホームについては定員数ではなく利用者数を記載している。  
(注3) なお、高齢者専用賃貸住宅全体の戸数は29,766戸(平成20年度末時点)である。  
(注4) 養護老人ホームは措置施設であることから、特定施設入居者生活介護は「外部サービス利用型(2.6万円)」のみ。  
【出典】施設数、定員数(利用者数)については、有料老人ホーム、軽費老人ホーム及び養護老人ホームは厚生労働省「介護給付費実態調査」(平成20年10月審査分)及び同「社会福祉施設等調査」(平成20年10月時点)、適合高齢者専用賃貸住宅については厚生労働省老健局高齢者支援課調べ(平成21年7月1日時点)。それ以外については同「介護サービス施設・事業所調査」(平成20年10月1日時点)。

## 65歳以上人口10万に対する介護保険施設の定員数(病床数)



【出典】平成20年介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)  
平成20年10月1日現在推計人口(総務省統計局)

# 1世帯当たり年間所得の推移



【出典】国民生活基礎調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

# 要介護認定者数の推移

(単位: 万人)

	2009年	2015年	2025年	2035年	2045年	2055年
総人口 (①)	12,740	12,543	11,927	11,068	10,044	8,993
指数	100	98	94	87	79	71
65歳以上人口 (②)	2,899	3,378	3,635	3,725	3,841	3,646
指数	100	117	125	128	132	126
要介護認定者数 (③)	456	576	755	877	894	922
指数	100	126	165	192	196	202

※年齢階級別要介護認定率を一定と仮定して機械的に試算したもの。  
 ※「指数」は、2009年を100とした場合の各年の人数比である。

## (参考)

	2009年	2015年	2025年	2035年	2045年	2055年
老年人口割合 (%) (②/①)	22.8	26.9	30.5	33.7	38.2	40.5
認定率 (%) (③/②)	15.7	17.1	20.8	23.6	23.3	25.3

【出典】厚生労働省老健局資料